

世界標準債券ファンド（1年決算型） ＜愛称 ニューサミット（1年決算型）＞

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第11期（決算日2025年7月17日）

作成対象期間（2024年7月18日～2025年7月17日）

第11期末（2025年7月17日）	
基準価額	13,635円
純資産総額	248百万円
第11期	
騰落率	△ 2.6%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「世界標準債券ファンド（1年決算型）」は、2025年7月17日に第11期の決算を行いました。

当ファンドは、主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<642363>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。社名変更後URL：www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

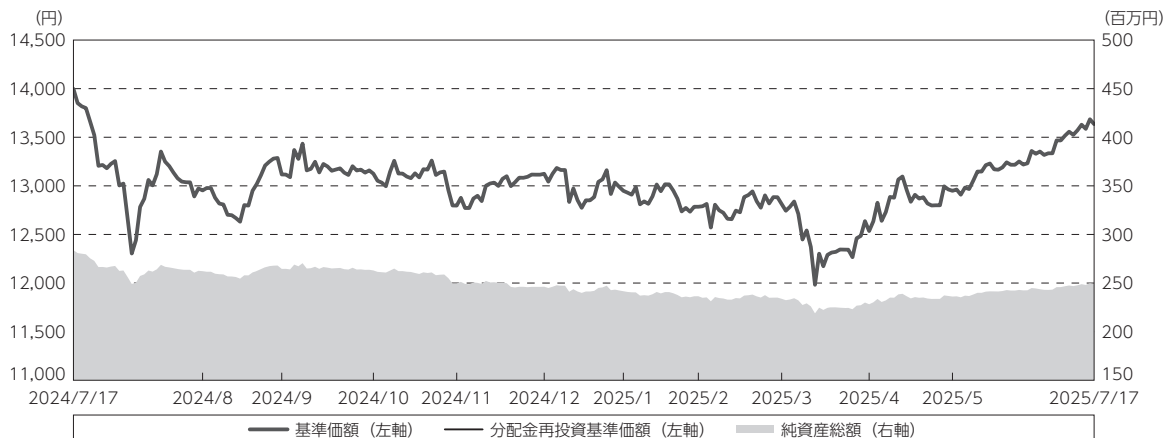
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年7月18日～2025年7月17日)



期 首：13,998円

期 末：13,635円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 2.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年7月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利回りの高い現地通貨建て債券への投資によるインカム収入を得たこと。
- ・メキシコやインドネシアなどの債券利回りが低下(債券価格は上昇)したこと。

<値下がり要因>

- ・債券市場のボラティリティ(変動性)が時折高まり、スプレッド(利回り格差)が拡大したこと。
- ・オーストラリアドル、メキシコペソ、インドネシアルピアが対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

（2024年7月18日～2025年7月17日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	148	1.144	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 51）	（0.396）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 93）	（0.715）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 4）	（0.033）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	13	0.100	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1）	（0.004）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	（ 12）	（0.096）	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	161	1.244	
期中の平均基準価額は、12,979円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

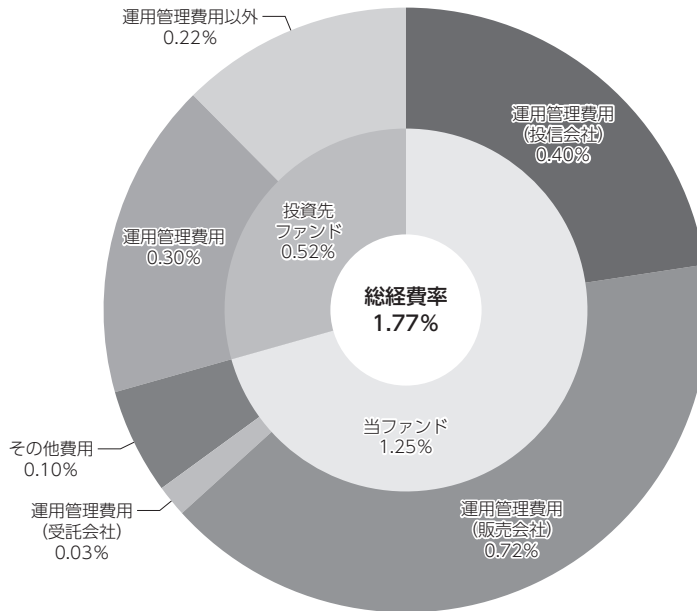
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.77
①当ファンドの費用の比率	1.25
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.30
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.22

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「其他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「其他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年7月17日～2025年7月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2020年7月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年7月17日 決算日	2021年7月19日 決算日	2022年7月19日 決算日	2023年7月18日 決算日	2024年7月17日 決算日	2025年7月17日 決算日
基準価額 (円)	8,922	9,816	11,284	12,741	13,998	13,635
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.0	15.0	12.9	9.9	△ 2.6
純資産総額 (百万円)	319	311	319	273	283	248

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2024年7月18日～2025年7月17日）

（海外債券市況）

2024年は、インフレの緩和や、世界的な経済成長鈍化の兆しが見られたため、主要中央銀行は金融政策の方向性をシフト始めました。米国連邦準備制度理事会（F R B）は、2024年9月に政策金利を0.50%引き下げて金融緩和サイクルに踏み切りました。欧州中央銀行（E C B）は、慎重な見方を維持しつつも、ハト派（景気に対して弱気）的な姿勢を明確に示しました。一方、日銀は2024年7月に市場の予想外となる政策金利の引き上げを実施し、日本円は主要通貨に対して上昇しました。

金融環境が緩和方向へとシフトしたことで、2024年後半にかけてリスク資産はプラスに反応しました。しかし、トランプ氏が米国大統領選挙で勝利したことを受けて、この情勢は一変しました。市場は当初、規制緩和や経済成長促進に向けた税制改革への期待を織り込み、この結果を歓迎していました。しかし、楽観的な見方は長続きせず、トランプ米国政権はすぐに貿易に関する懸念を再燃させ、F R Bは将来の金融政策についてタカ派（景気に対して強気）的な姿勢を強めたことで、市場の不確実性が高まりました。欧州では、政治的な不安や依然として引き締めの金融環境に苦しみました。

2025年1月以降、トランプ米国政権はカナダとメキシコからの輸入品に対する25%の追加関税を皮切りに、保護主義的な関税政策を導入しました。こうした状況にも関わらず、米国の堅調な経済指標や市場の楽観的な姿勢により、米国の株価指数は2月中旬にかけて上昇しました。3月には中国からの輸入品に対する追加関税が20%に引き上げられたほか、鉄鋼製品とアルミニウムに対する25%の関税が導入されました。トランプ米国大統領が「解放の日」と位置付ける4月2日には、米国へのすべての輸入品に一律10%の関税を課すとしたうえで、一部の国や地域については個別の上乗せ関税を賦課するといった、いわゆる「相互関税」の導入を発表しました。関税率は、欧州連合（E U）で20%、一部のアジアの国や地域では50%に近い水準となりました。特に、米中間の貿易摩擦は激化し、米国は中国からの輸入品に対して賦課する関税を最終的に145%に引き上げ、中国も米国からの輸入品に課す追加関税を125%に引き上げるなどの報復措置を発動しました。しかし、トランプ米国大統領は、報復措置をとらない国や地域に対して相互関税の適用を90日間停止すると発表しました。

5月は、世界的な経済指標の改善や関税の一時停止などにより、リスク選好姿勢が回復しました。しかし、債券市場には引き続き圧力がかかりました。大手格付け会社による米国の信用格付けの引き下げや新たな大型減税法案をめぐる議論など、米国の財政懸念が強まるなか、米国国債のイールドカーブ（利回り曲線）はスティープ化しました。債券利回りの上昇（債券価格は下落）は米国だけにとどまらず、日本の長期債利回りは数十年ぶりの高水準となり、ドイツの超長期債利回りも比較的高い水準へと上昇しました。トランプ米国大統領は、E Uからの輸入品に50%の関税を課すことを発表しましたが、発動時期が6月から7月に延期されたため、ボラティリティは落ち着きました。米国国際貿易裁判所は、相互関税やフェンタニルなどの薬物流入を理由とした追加関税について、「大統領の権限を越えている」として差し止めを命じましたが、トランプ米国政権は判決を不服として控訴し、米国連邦巡回区控訴裁判所が米国国際貿易裁判所の差し止め命令を一時停止したことで、当該関税措置は継続されたため、市場心理への影響は限定的でした。

6月には、イスラエルによるイランの核関連施設などへの一連の空爆や、カタールの米軍基地へのミサイル攻撃を含むイランの報復措置などにより、中東地域の地政学的緊張が高まりました。原油価格は一時急上昇しましたが、停戦合意を受けて落ち着きました。このような地政学的緊張や貿易面での逆風にもかかわらず、世界の経済指標は底堅さを見せました。米国では、6月の総合購買担当者景気指数

(PMI)が、引き続き景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回って推移しました。6月のユーロ圏の総合PMIも、景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回りました。ドイツでは景況感に改善が見られ、ドイツのIFO経済研究所が6月に発表した企業景況感指数は約1年ぶりの高水準となりました。

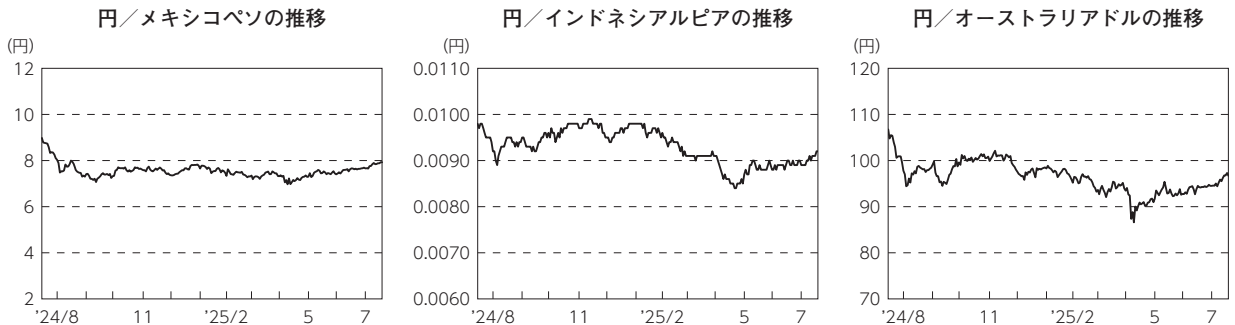
(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.08%近辺から、2024年7月と2025年1月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.48%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券(TB)3ヵ月物金利は、期間の初めの0.02%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.37%近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2024年7月18日～2025年7月17日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA)

期間中、当ファンドでは、主要中央銀行が金融引き締めサイクルを終了したとの見通しに基づき、高水準の金利エクスポージャーを維持しました。今後については、世界経済の成長が緩やかになり、政策金利の引き下げへの道が開かれる可能性があるかと予想していますが、その時期はインフレ動向などに応じて地域によって異なるとみています。

期間中、メキシコペソの投資比率を引き上げた一方、インドネシアルピアの投資比率を引き下げました。2024年のメキシコの総選挙後、メキシコの中央銀行は緩やかな金融緩和を続けました。堅調な金融政策が債券市場への資金流入を呼び込み、国内資産の安定化に貢献しました。インドネシアでは、国内の政策動向と新政権が導入した拡張的な財政政策に影響され、インドネシアルピアは下落しました。2024年

後半に新政権が発足して以来、学校給食の無償化や新たな政府系ファンドの設立など、政府支出の増加やそれに伴った財政赤字に対する懸念を強めました。インドネシアの中央銀行は、為替市場を安定させるために為替介入を実施した結果、インドネシアルピアのパフォーマンスは改善しました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年7月18日～2025年7月17日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2024年7月18日～2025年7月17日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第11期
	2024年7月18日～ 2025年7月17日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	10,570

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA）

オーストラリアでは、オーストラリア準備銀行（RBA）が2025年7月に市場予想に反して、政策金利を3.85%に据え置きました。インフレ率は減速傾向にあり、コア消費者物価指数（CPI）の指標であるCPIトリム平均値は中央銀行の目標範囲内となりましたが、月次CPIが変動しやすい環境であることに言及し、2025年第2四半期のCPIの発表まで金融政策の調整を先送りすることを示唆しました。RBA総裁は、今回の決定は方向性ではなく時期の判断を反映したものであることを明らかにし、RBAのハト派的な姿勢を再確認しました。これらを受けて、オーストラリアドルは上昇し、RBAが現実的かつデータ次第の姿勢を維持していることから、市場では8月に利下げが行なわれると予想しています。

インドネシアでは、インドネシアの中央銀行が2025年7月に、政策金利を0.25%引き下げて5.25%としました。今回の決定は、内需の低迷や世界貿易の鈍化を受けて、経済成長を下支えすることを目的としています。2025年6月の総合CPIの上昇率は前年同月比1.87%となり、中央銀行の目標範囲内であったため、同中央銀行は物価上昇圧力を助長することなく利下げを実施する余地がありました。米国とインドネシアの間で貿易協定が締結され、米国がインドネシアからの輸入品に対する関税率を引き下げたことなども追い風となりました。また、同中央銀行は、預金ファシリティ金利と貸出ファシリティ金利の引き下げも実施しました。同中央銀行総裁は、さらなる金融緩和に引き続き前向きであることを示唆し、市場では、安定したインフレ率や自国通貨ルピアの堅調さに加え、同中央銀行が2025年の国内総生産（GDP）成長率予想である4.6～5.4%を維持していることから、2025年後半に追加利下げが実施されることが予想されています。

メキシコでは、メキシコの中央銀行が2025年6月に政策金利を0.50%引き下げて8.00%としました。同中央銀行の副総裁がこの決定に反対し、インフレ率が明確な下降基調を示すまで利下げを一時停止することが適切であると示唆しました。6月の総合CPIの上昇率は前年同月比4.32%となり、6月前半から減速しましたが、コアCPIの上昇率は同4.24%と、比較的高い水準が続いています。これらを受けて、同中央銀行はフォワードガイダンスを調整し、同程度の追加利下げを示唆する文言を削除し、今後の金融緩和はデータ次第であることを示しました。市場では、同中央銀行は利下げを継続するものの、そのペースは緩やかになると予想しています。しかし、同中央銀行は引き続きデータを注視する姿勢をとっており、基調的な物価上昇圧力の継続や外部の貿易政策によっては、同中央銀行が慎重な姿勢を維持する可能性があります。同中央銀行は、大幅な追加利下げを実施する前に、明確なインフレ率鈍化の兆候を待つ可能性があるとの見方が強まっています。

新興国市場では、世界的な貿易摩擦や経済成長指標の軟化、地政学的な不確実性の高まりに直面しながらも底堅さを示しました。新興国通貨は、最近のアメリカドル安の継続や投資家のリスク選好姿勢の改善などを背景に下支えされました。現地通貨建て債券は、債券利回りの低下や外国人投資家の関心の回復などにより、好調に推移しました。アジアの新興国市場では、金融政策は引き続き緩和的なものと

なっていますが、一部の中央銀行は、データ次第との姿勢を強め、利下げを一時停止することを選択しています。インドでは、2025年6月に中央銀行が市場予想を上回る0.50%の大幅な利下げを実施しました。中南米地域では、金融政策の方向性の違いが続いています。メキシコでは、インフレ率の鈍化傾向を受けて、6月に中央銀行が政策金利を0.50%引き下げて8.00%にすることを決定しました。チリでは、政策金利を5.00%に据え置きました。欧州・中東・アフリカ（EMEA）地域では、南アフリカの中央銀行が2025年5月下旬に政策金利を0.25%引き下げて7.25%とし、金融緩和サイクルを再開した一方、ハンガリーやルーマニアの中央銀行は継続的な財政とインフレへの懸念を理由に、政策金利の据え置きを決定しています。ポーランドの中央銀行は、インフレ率が正常化に向かう傾向や国内経済の減速の兆しが見られたため、2025年7月に政策金利を0.25%引き下げて5.00%とし、市場を驚かせました。中東地域の地政学的緊張や世界経済の成長の低迷など外的リスクの高まりにもかかわらず、新興国資産は底堅さを維持しています。しかし、貿易面や地政学的な不安定さ、FRBの政策の道筋を巡る不確実性などを背景に、新興国市場の見通しは依然として不透明です。このような状況下でも、新興国資産は高い利回りを享受できる環境や前向きな資金フローの恩恵を受けるとみています。

当ファンドでは、インフレ率に対して金利が高く実質的なインカムの創出が高水準である市場、通貨のバリュエーション（価値評価）が魅力的な水準にあり長期的に上昇が見込まれる市場、構造改革に下支えされた長期的な成長ポテンシャルがある市場、制度的な信頼が強固である市場に着目し、引き続き積極的に新規投資機会を追求していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更について

2024年7月18日から2025年7月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第49条の2）

＜運用報告書の電子交付に関するご案内＞

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正（施行：2025年4月）が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供に取り組んでまいります。

その他の変更について

当ファンドの投資対象であるルクセンブルグ籍外国投資信託「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」（以下、投資対象ファンドといいます。）につき、管理会社である「日興AMルクセンブルグ・エス・エイ」が、2025年7月1日付で事業譲渡され、Apex Group傘下の「ファンドロック・マネジメント・カンパニー・エス・エイ」に変更となりました。同社は、ルクセンブルグにおける大手のファンド管理会社です。なお、投資対象ファンドの運用に関して、運用方針や運用体制に実質的な影響はございません。また、信託報酬の総額は変更ございません。

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に変更いたします。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

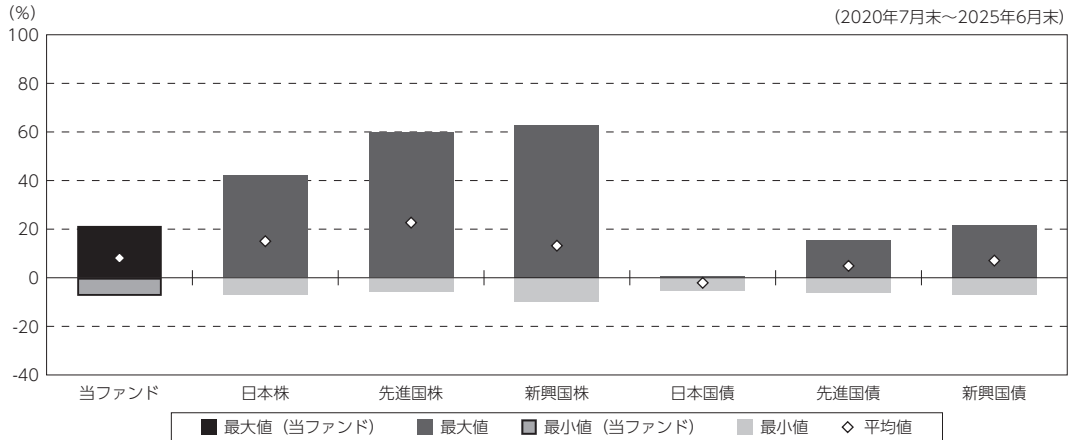
※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご注意ください。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2014年6月2日から2029年7月17日までです。
運用方針	主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」 受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資対象通貨の中から3通貨程度を選定し、当該通貨建てのソブリン債券に投資します。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.3	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 7.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	8.1	15.0	22.7	13.2	△ 2.1	4.9	7.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年7月17日現在)

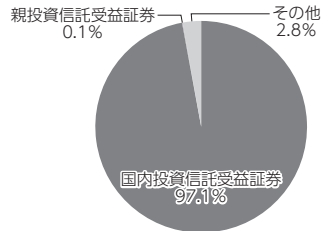
○組入上位ファンド

銘柄名	第11期末
	%
ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA	97.1
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

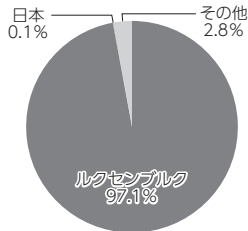
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

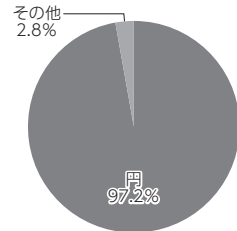
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

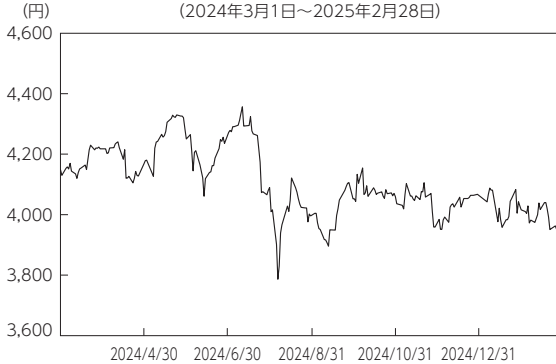
項目	第11期末	
	2025年7月17日	
純資産総額	248,790,978円	
受益権総口数	182,464,028口	
1万口当たり基準価額	13,635円	

(注) 期中における追加設定元本額は14,600,415円、同解約元本額は34,895,158円です。

組入上位ファンドの概要

ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2024年3月1日～2025年2月28日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2025年2月28日現在)

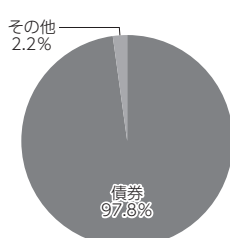
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	MEXICAN BONOS 7.75% 11-29/05/2031	債券	メキシコペソ	メキシコ	16.8
2	INDONESIA GOVT 7.5% 17-15/05/2038	債券	インドネシアルピア	インドネシア	12.8
3	NEW S WALES TREA 4.25% 23-20/02/2036	債券	オーストラリアドル	オーストラリア	9.8
4	MEXICAN BONOS 10%06-20/11/2036	債券	メキシコペソ	メキシコ	7.8
5	INDONESIA GOVT 7.375% 17-15/05/2048	債券	インドネシアルピア	インドネシア	7.6
6	INDONESIA GOVT 8.25% 15-15/05/2036	債券	インドネシアルピア	インドネシア	7.5
7	TREAS CORP VICT 2% 21-17/09/2035	債券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.0
8	MEXICAN BONOS 8.5% 09-18/11/2038	債券	メキシコペソ	メキシコ	5.8
9	EURO BK RECON&DV 4.25% 21-07/02/2028	債券	インドネシアルピア	英国	4.3
10	QUEENSLAND TREA 4.5% 23-09/03/2033	債券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.7
	組入銘柄数		16銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

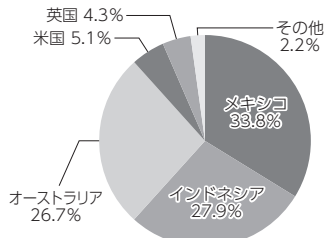
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

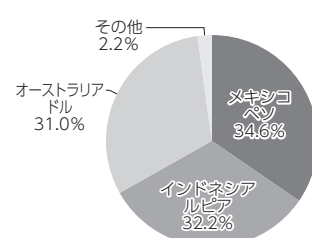
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



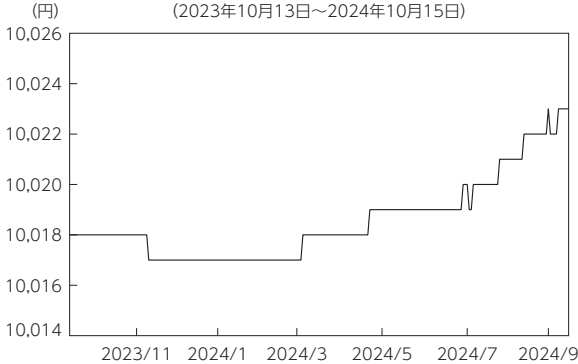
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年10月13日～2024年10月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2024年10月15日現在)

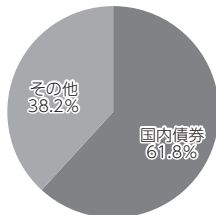
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	第442回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	61.8%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

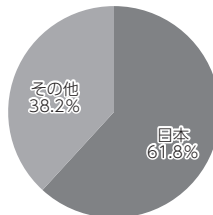
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

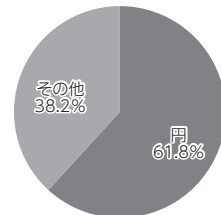
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。